



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔 I F R S 〕（連結）

2026年8月7日

上場会社名 日本ペイントホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 4612 URL <https://www.nipponpaint-holdings.com/>
代表者 (役職名) 取締役 代表執行役共同社長 (氏名) 若月 雄一郎
(役職名) 取締役 代表執行役共同社長 (氏名) ウィー・シューキム
インベスターリレーション部長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 サステナビリティ部長 (氏名) 田中 良輔 TEL 050-3131-7419
広報部長
半期報告書提出予定日 2026年8月7日 配当支払開始予定日 2026年9月11日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に 帰属する中間利益		中間包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	1,023,683	20.1	152,315	29.8	144,254	28.6	105,796	23.4	105,150	24.4	226,141	—
2025年12月期中間期	852,428	4.3	117,317	26.9	112,187	24.8	85,742	31.0	84,502	29.9	△62,927	—

	基本的1株当たり 中間利益		希薄化後1株当たり 中間利益	
	円	銭	円	銭
2026年12月期中間期	45	30	45	30
2025年12月期中間期	35	98	35	98

(注) 前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年12月期中間期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率	
	百万円		百万円		百万円		%	
2026年12月期中間期	4,289,463		2,019,421		2,001,942		46.7	
2025年12月期	4,017,738		1,823,073		1,803,859		44.9	

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
2025年12月期	—	8.00	—	8.00	16.00
2026年12月期	—	8.00			
2026年12月期(予想)			—	9.00	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	2,000,000	12.7	283,000	10.1	265,000	5.8	189,000	5.1	81.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社、除外 一社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数（中間期）

2026年12月期中間期	2,370,512,215株	2025年12月期	2,370,512,215株
2026年12月期中間期	51,051,627株	2025年12月期	42,570,007株
2026年12月期中間期	2,321,221,105株	2025年12月期中間期	2,348,762,801株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。